

## 結果の要約

### 1 産業

兵庫県の平成17年の15歳以上就業者数2,556,914人を産業小分類<sup>注1</sup>別にみると、「建設業」が204,102人(15歳以上就業者数の8.0%)と最も多く、次いで「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が75,326人(同2.9%),「病院」が72,828人(同2.8%),「食堂,そば・すし店」が71,905人(同2.8%),「道路貨物運送業」が69,684人(同2.7%),「金属製品製造業」が51,684人(同2.0%),「農業(農業サービス業を除く)」が50,418人(同2.0%),「各種食料品小売業」が45,029人(同1.8%),「他に分類されない事業サービス業」が41,222人(同1.6%),「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が38,895人(同1.5%)などとなっている。(表1)

また,平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると<sup>注2</sup>,増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の140.9%増で,次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が108.0%増,「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が98.0%増,「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が88.3%増,「障害者福祉事業」が55.8%増,「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が47.3%増,「再生資源卸売業」が38.9%増,「療術業」が29.7%増,「機械設計業」が29.5%増,「学習塾」が26.4%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「各種商品卸売業」の54.9%減で,次いで「ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業」が50.9%減,「電気通信業」が46.0%減,「ボイラ・原動機製造業」が44.1%減,「競輪・競馬等の競走場,競技団」が43.0%減,「電子部品・デバイス製造業」が42.6%減,「織物業」が39.6%減,「その他のなめし革製品・毛皮製造業」が38.1%減,「水運業」が32.4%減,「ガス業」が31.5%減などとなっており,産業大分類の「製造業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が2,500人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 兵庫県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	2,556,914	100.0				
1	建設業	204,102	8.0	11	労働者派遣業	38,550	1.5
2	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	75,326	2.9	12	市町村機関	36,500	1.4
3	病院	72,828	2.8	13	一般診療所	34,824	1.4
4	食堂, そば・すし店	71,905	2.8	14	他に分類されない小売業 3)	34,386	1.3
5	道路貨物運送業	69,684	2.7	15	建物サービス業	31,053	1.2
6	金属製品製造業	51,684	2.0	16	各種商品小売業 4)	30,205	1.2
7	農業(農業サービス業を除く)	50,418	2.0	17	ソフトウェア業	27,304	1.1
8	各種食料品小売業 1)	45,029	1.8	18	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	26,585	1.0
9	他に分類されない 事業サービス業 2)	41,222	1.6	19	その他の飲食料品小売業 5)	25,620	1.0
10	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	38,895	1.5	20	預金取扱信用機関	25,554	1.0

- 1) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの)など
- 2) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
- 3) 花屋, 中古品小売業など
- 4) 百貨店, 総合スーパーなど
- 5) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 兵庫県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	2,556,914	2,597,292	-1.6
増 加	1 労働者派遣業	38,550	16,004	140.9
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	22,367	10,754	108.0
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	38,895	19,648	98.0
	4 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	3,469	1,842	88.3
	5 障害者福祉事業	7,082	4,547	55.8
	6 通信機械器具・同関連機械器具製造業	10,322	7,008	47.3
	7 再生資源卸売業	3,483	2,507	38.9
	8 療術業	7,045	5,432	29.7
	9 機械設計業	10,702	8,261	29.5
	10 学習塾	11,127	8,800	26.4
減 少	1 各種商品卸売業 4)	1,884	4,179	-54.9
	2 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2,897	5,900	-50.9
	3 電気通信業	4,769	8,833	-46.0
	4 ボイラ・原動機製造業	5,239	9,380	-44.1
	5 競輪・競馬等の競走場, 競技団	2,003	3,512	-43.0
	6 電子部品・デバイス製造業	19,882	34,663	-42.6
	7 織物業	2,069	3,426	-39.6
	8 その他のなめし革製品・毛皮製造業 5)	2,186	3,533	-38.1
	9 水運業	3,472	5,134	-32.4
	10 ガス業	2,061	3,008	-31.5

注) 平成12年, 17年とも就業者数が2,500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。  
さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
- 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
- 3) 洗張業, 染物屋, エステティックサロンなど
- 4) 総合商社, 貿易商社(各種商品を取り扱うもの)など
- 5) 皮なめし業, 腕時計用革バンド製造業など

## 2 職 業

兵庫県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 2,556,914 人を職業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「一般事務員」が 402,301 人（15 歳以上就業者数の 15.7%）と最も多く、次いで「販売店員」が 144,666 人（同 5.7%）、「商品販売外交員」が 95,135 人（同 3.7%）、「会計事務員」が 91,016 人（同 3.6%）、「調理人」が 75,572 人（同 3.0%）、「自動車運転者」が 63,835 人（同 2.5%）、「外交員（商品、保険、不動産を除く）」が 56,847 人（同 2.2%）、「会社役員」が 48,121 人（同 1.9%）、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 47,784 人（同 1.9%）、「農耕・養蚕作業者」が 47,273 人（同 1.8%）などとなっている。（表 3）

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 146.1%増で、次いで「介護職員（治療施設、福祉施設）」が 124.7%増、「歯科衛生士」が 53.3%増、「倉庫作業者」が 34.3%増、「フォークリフト運転者」が 33.0%増、「陸上荷役・運搬作業者」が 32.3%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 31.7%増、「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師」が 24.3%増、「その他の保安職業従事者」が 23.5%増、「商品訪問・移動販売従事者」が 22.9%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 58.1%減で、次いで「プログラマー」が 50.2%減、「土木・測量技術者」が 44.6%減、「靴製造・修理作業者」が 40.6%減、「建築技術者」が 39.6%減、「ミシン縫製作業者」が 32.8%減、「建設機械運転作業者」が 32.7%減、「クレーン・ウインチ運転作業者」が 30.1%減、「かばん・袋物製造作業者」が 27.2%減、「自動車組立作業者」が 26.2%減などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業者」に含まれる職業が多くなっている。（表 4）

（注 1） 日本標準職業分類（平成 9 年 12 月改訂）の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

（注 2） 平成 12 年、17 年とも就業者数が 2,500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 兵庫県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	2,556,914	100.0				
1	一般事務員	402,301	15.7	11	看護師	47,054	1.8
2	販売店員	144,666	5.7	12	清掃員	39,085	1.5
3	商品販売外交員	95,135	3.7	13	他に分類されない 労務作業 1)	33,831	1.3
4	会計事務員	91,016	3.6	14	配達員	32,608	1.3
5	調理人	75,572	3.0	15	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	30,564	1.2
6	自動車運転者	63,835	2.5	16	その他の食料品製造作業 2)	30,294	1.2
7	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	56,847	2.2	17	小売店主	29,734	1.2
8	会社役員	48,121	1.9	18	システムエンジニア	28,396	1.1
9	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	47,784	1.9	19	その他の建設作業 3)	27,799	1.1
10	農耕・養蚕作業	47,273	1.8	20	その他の金属加工作業 4)	26,586	1.0

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など  
 2) 弁当製造業者, そう菜製造業者など  
 3) 室内装飾業者, サッシ取付業者(金属製)など  
 4) 工具業者, 金型業者, 金属製品検査業者など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 兵庫県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	2,556,914	2,597,292	-1.6
増 加	1 ホームヘルパー	17,337	7,044	146.1
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	30,564	13,602	124.7
	3 歯科衛生士	3,503	2,285	53.3
	4 倉庫作業	14,401	10,724	34.3
	5 フォークリフト運転者	5,102	3,835	33.0
	6 陸上荷役・運搬作業	9,374	7,087	32.3
	7 他に分類されないサービス職業従事者 2)	9,280	7,044	31.7
	8 あん摩マッサージ指圧師, はり師, きゅう師, 柔道整復師	4,437	3,569	24.3
	9 その他の保安職業従事者 3)	2,825	2,287	23.5
	10 商品訪問・移動販売従事者	3,265	2,656	22.9
減 少	1 電子計算機等オペレーター	4,808	11,487	-58.1
	2 プログラマー	2,848	5,715	-50.2
	3 土木・測量技術者	11,333	20,469	-44.6
	4 靴製造・修理作業	3,191	5,374	-40.6
	5 建築技術者	10,048	16,632	-39.6
	6 ミシン縫製作業者	6,554	9,756	-32.8
	7 建設機械運転作業	3,303	4,905	-32.7
	8 クレーン・ウインチ運転作業	2,897	4,145	-30.1
	9 かばん・袋物製作業者	1,998	2,745	-27.2
	10 自動車組立作業	1,860	2,520	-26.2

注) 平成12年, 17年とも就業者数が2,500人未満の区分を除く。

1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。

2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など

3) 建設現場誘導員, 学童擁護員など